

平成23年度

予算(案)の概要

北上市

平成23年度北上市予算(案)の概要 目次

1 概 要	1
2 平成23年度当初予算(案)		
(1) 総括表	4
(2) 一般会計		
① 歳入	5
② 歳出(目的別)	5
③ 歳出(性質別)	6
3 一般会計予算規模等の推移		
(1) 予算規模の推移	7
(2) 自主財源比率等の推移	7
(3) 義務的経費の推移	7
(4) 投資的経費の推移	7
(5) 起債残高の推移(普通会計)	8
(6) 財政調整基金、市債管理基金の推移	8
4 政策体系別予算(業務・政策)	9
5 当初予算主要事務事業		
・ 一般会計	11
・ 特別会計	22
・ 公営企業会計	24

平成23年度北上市予算（案）の概要

1 我が国の経済情勢と財政運営の方向

内閣府発表の月例経済報告（平成23年1月）によると、「景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」とされ、基調判断としては7カ月ぶりに上方修正された。先行きについては「当面は弱さが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される」とする一方、「デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要」と指摘されている。

また、我が国財政は、新規国債発行額が租税収入を2年続けて上回る非常事態となっており、国と地方を合わせた長期債務残高が平成22年度末においてGDP比で180%程度となる主要先進国中最悪の水準にあるなど、極めて深刻な状況にある。

こうした財政事情にあっても、23年度の予算編成にあたっては、「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、国民生活を第一とした施策を実施することとしている。

23年度の地方財政については、地方税の増加により財源不足は縮小する見込みであるものの依然として財源不足が生じているため、別枠加算を活用し地域活性化・雇用対策費として1兆2,000億円を措置するなど、地方交付税総額（出口ベース）を前年度比4,799億円（2.8%）増となる17兆3,734億円としたうえで、地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保する観点から、一般財源（水準超経費除き）の総額が前年度比187億円（0.0%）増の58兆7,790億円となる地方財政計画が示されたところである。

2 本市の財政状況と財政運営の方向

恒常的な財源不足が続く行財政運営から脱却し、持続可能な行政経営へと転換を図る目的で経営改革の取り組みを進めてきたが、扶助費の増嵩や土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債発行による公債費の増大などにより、業務経費は高い伸びを見込まざるを得ず、政策経費を22年度と同程度と仮定した予算編成時点の財政見通しでは、およそ4億5,000万円の収支不足が見込まれた。インターハイや国体開催に向けた施設整備等の関連経費や国レベルで推進する新たな予防接種事業の地方負担など新規の行政需要も見込まれ、経営改革による効果を得たとしても依然厳しい財政状況が続くものと想定されている。

国民健康保険、介護保険などの社会保障関連特別会計への繰出金や、下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業などの公営企業に対する補助金、繰出金等が増大の一途にあり、一般会計がその負担に耐えきれない状態に陥っていることに鑑み、特に各公営企業においては独立採算を前提とした抜本的改革に取り組む必要がある。

3 予算（案）の概要

23年度の歳入のうち、市税については、政府の経済対策や海外景気の回復などにより輸出産業を中心として緩やかに改善し、個人・法人の各市民税は微増、固定資産税は前年と同程度の水準と見込まれ、市税全体としては前年度比で若干の増を見込んでいる。地方譲与税や各種交付金については、地方財政計画において微増と見込まれている。地方交付税については、地域活性化・雇用対策費等により前年度当初予算比で大幅な増が見込まれるものの、市税や地方譲与税等の回復による基準財政収入額の増や資本費平準

債発行増などの影響により前年度決算見込額までは達しないものと予想され、歳入一般財源ベースでは前年度決算見込額を幾分下回るものと想定される。

一方、歳出のうち、人件費については地方議員年金制度廃止に伴う地方負担の増や生活保護費、児童扶養手当、障がい者福祉費等の扶助費の増、さらには第三セクター等改革推進債発行による公債費の増など義務的経費で大幅な財政需要が見込まれている。また、国民健康保険や介護保険などの社会保障関連特別会計への繰出金の増や工業団地事業における繰上充用額の縮減を目的とした繰出金の増、過去の積極的投資の影響による下水道事業会計への補助金等の増が見込まれ、業務的経費がさらに拡大する見通しとなっている。この他、国の政策として新たな予防接種事業が推進されることに伴う地方負担の増やインターハイ開催関係経費の増など、政策経費においても新規の需要が見込まれている。

このような状況の下、23年度予算編成にあたっては、経営改革に基づく改革項目の実行を前提に、使用料の改定などの歳入確保や施設の改廃を進めるとともに、事務事業の見直し等により一定の歳出削減を行うこととし、新規需要を取り込みながらも各部において経営資源配分に沿って事業の選択と集中を行うこととした。

この結果、一般会計の予算総額は321億2,500万円となり、前年度比較で16億1,400万円（5.3%）の増となった。23年度は諸般の事情により骨格予算として編成したものであるが、扶助費、公債費、繰出金などの義務的要素を含む経費の増大が影響したものであり、投資的経費などは厳しく抑制した予算となっている。

また、特別会計では、高齢化の進展により、後期高齢者支援金の増などが影響して国民健康保険特別会計で前年度比1億4,853万円の増、同様に後期高齢者医療特別会計で同6,773万円の増、介護保険特別会計保険事業勘定で同2億7,509万円の増となったものの、事業完了した農業集落排水事業で同△1億1,701万円の減、後藤野工業団地整備事業の進捗等の影響により工業団地事業で同△13億145万円となるなど、特別会計全体では同△9億4,784万円の減となった。一般会計と特別会計を合わせた予算総額では485億8,926万円となり、前年度比較で6億6,615万円（1.4%）の増となった。

4 政策推進の重点事項

(1) 子育て支援

子育て環境の充実と多様な保育ニーズへの対応、児童の健全育成（学童保育所）

(2) 産業振興と雇用の確保

ものづくり人材育成の推進、工業基盤の整備、雇用の確保対策

(3) 安全安心の確保

橋りょう長寿命化・落橋防止

(4) スポーツの振興

平成23年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）及び平成28年度に開催される第71回国民体育大会の環境整備

(5) 持続可能な行政経営への転換

23年度以降の新しい総合計画に掲げる10年後の都市像の実現と、真に必要とされる行政サービスを維持していくため、23年度から経営改革を開始し、持続可能で安定した行財政運営の実現に取り組む。

政策推進の重点分野と項目

子育て支援

- ・子育て環境の充実と多様な保育ニーズへの対応
- ・児童の健全育成(学童保育所)

産業振興と雇用の確保

- ・ものづくり人材育成の推進
- ・工業基盤の整備
- ・雇用の確保対策

持続可能な行政
経営への転換

安全安心の確保

- ・橋りょう長寿命化、落橋防止
- ・義務教育施設の大規模改修への対応

スポーツの振興

- ・インターハイ及び国体に向けた環境整備

重点事業

子育て支援	産業振興と雇用の確保
<p>子育て環境の充実と多様な保育ニーズへの対応</p> <p>(仮称)北部地区保育園整備事業費補助金 136,416</p> <p>子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業 263,955</p> <p>延長保育促進事業 20,877</p> <p>延長保育促進事業費補助金 26,369</p> <p>一時的保育事業費補助金 1,413</p> <p>障がい児保育促進事業費補助金 22,364</p> <p>ファミリーサポートセンター事業 4,084</p> <p>私立保育園運営費補助金 33,914</p> <p>保育園保育実施事業(委託) 779,715</p> <p>地域子育て支援センター事業 8,021</p> <p>地域子育て支援センター事業(委託) 7,000</p> <p>保育活動支援事業 1,682</p> <p>私立幼稚園就園奨励費補助金 78,799</p> <p>児童の健全育成(学童保育所)</p> <p>放課後児童健全育成事業 108,113</p> <p>学童保育所運営費補助金 29,653</p> <p>学童保育所施設整備事業 35,000</p> <p>その他</p> <p>子ども手当給付事業 2,180,020</p> <p>児童扶養手当給付事業 398,233</p>	<p>ものづくり人材育成の推進</p> <p>3次元ものづくり革新事業費補助金 8,100</p> <p>高度金型技術者育成事業 8,400</p> <p>高度技術者育成補助金 500</p> <p>基盤技術高度化推進事業 14,070</p> <p>産業高度化アドバイザー設置事業 2,800</p> <p>新事業創出プロデューサー設置事業 3,040</p> <p>産学官連携推進事業 95</p> <p>雇用の確保対策</p> <p>北上雇用対策協議会負担金 10,710</p> <p style="border: 1px solid black;">ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金活用事業</p> <p>障がい者就労支援施設販売促進事業 18,132</p> <p>更木地域桑資源活用起業化支援事業 12,740</p> <p>道路等維持管理情報モニタリング事業 26,842</p> <p>ほか8事業 64,395</p> <p>合計(全11事業) 122,109</p> <p style="border: 1px solid black;">緊急雇用創出事業費補助金活用事業</p> <p>介護人材育成事業 34,112</p> <p>自動車メーカー設計開発者育成事業 33,256</p> <p>自動車用金型技術リバースエンジニア育成事業 57,450</p> <p>ほか14事業 155,182</p> <p>合計(全17事業) 280,000</p>
<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white;">安全安心の確保</p> <p>橋りょう長寿命化、落橋防止</p> <p>橋りょう長寿命化修繕事業 22,500</p> <p>珊瑚橋落橋防止事業 20,000</p> <p>義務教育施設の大規模改修への対応</p> <p>※H22年度1月補正予算において前倒し実施(繰越明許)</p> <p>江釣子小学校大規模改造事業 (59,208)</p> <p>南中学校改築事業 (174,828)</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white;">スポーツの振興</p> <p>インターハイ及び国体に向けた環境整備</p> <p>全国高校総合体育大会実行委員会負担金 55,396</p> <p>北上総合運動公園体育施設維持補修事業 8,400</p> <p>北上総合運動公園体育施設備品購入事業 4,000</p> <p>競歩路コース公認更新事業 250</p>

2 平成23年度当初予算(案)

(1) 総括表

(単位:千円, %)

会 計 名		平成23年度 当初予算 A	平成22年度 当初予算 B	前年度比較 C(A-B)	伸び率 C/B
一 般 会 計		32,125,000	30,511,000	1,614,000	5.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,683,110	7,534,571	148,539	2.0
	後期高齢者医療特別会計	1,208,043	1,140,312	67,731	5.9
	介護保険特別会計保険事業勘定	5,882,953	5,607,861	275,092	4.9
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	28,535	26,104	2,431	9.3
	工業団地事業特別会計	493,974	1,795,424	△ 1,301,450	△ 72.5
	農業集落排水事業特別会計	750,674	867,684	△ 117,010	△ 13.5
	駐車場事業特別会計	393,370	415,486	△ 22,116	△ 5.3
	宅地造成事業特別会計	4,915	4,915	0	0.0
	土地取得特別会計	18,690	19,178	△ 488	△ 2.5
	老人保健特別会計(22年度をもって廃止)		575	△ 575	△ 100.0
	小 計	16,464,264	17,412,110	△ 947,846	△ 5.4
計		48,589,264	47,923,110	666,154	1.4

(2) 一般会計

① 歳入

(単位:千円, %)

科 目	平成23年度			平成22年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人 当(円)	予 算 額 B	構成比	人口1人 当(円)	比 較 A-B	伸 率
1 市税	12,249,756	38.1	131,520	11,956,015	39.2	128,384	293,741	2.5
2 地方譲与税	636,000	2.0	6,828	652,000	2.1	7,001	△ 16,000	△ 2.5
3 利子割交付金	24,000	0.1	258	22,000	0.1	236	2,000	9.1
4 配当割交付金	5,000	0.0	54	2,000	0.0	21	3,000	150.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	21	2,000	0.0	21	0	0.0
6 地方消費税交付金	980,000	3.1	10,522	889,000	2.9	9,546	91,000	10.2
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	97	11,000	0.0	118	△ 2,000	△ 18.2
8 自動車取得税交付金	97,000	0.3	1,041	95,000	0.3	1,020	2,000	2.1
9 地方特例交付金	138,000	0.4	1,482	105,000	0.3	1,127	33,000	31.4
10 地方交付税	6,713,941	20.9	72,084	5,982,046	19.6	64,235	731,895	12.2
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	215	20,000	0.1	215	0	0.0
12 分担金及び負担金	453,296	1.4	4,867	433,166	1.4	4,651	20,130	4.6
13 使用料及び手数料	815,895	2.5	8,760	796,686	2.6	8,555	19,209	2.4
14 国庫支出金	3,814,613	11.9	40,956	3,625,931	11.9	38,935	188,682	5.2
15 県支出金	2,363,203	7.4	25,373	2,172,566	7.1	23,329	190,637	8.8
16 財産収入	103,417	0.3	1,110	138,168	0.5	1,484	△ 34,751	△ 25.2
17 寄附金	4,287	0.0	46	944	0.0	10	3,343	354.1
18 繰入金	211,614	0.7	2,272	265,277	0.9	2,849	△ 53,663	△ 20.2
19 繰越金	200,000	0.6	2,147	100,000	0.3	1,074	100,000	100.0
20 諸収入	826,078	2.6	8,869	843,820	2.8	9,061	△ 17,742	△ 2.1
21 市債	2,457,900	7.7	26,389	2,398,381	7.9	25,754	59,519	2.5
合 計	32,125,000	100.0	344,911	30,511,000	100.0	327,628	1,614,000	5.3

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

科 目	平成23年度			平成22年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人 当(円)	予 算 額 B	構成比	人口1人 当(円)	比 較 A-B	伸 率
1 議会費	343,131	1.1	3,684	263,951	0.9	2,834	79,180	30.0
2 総務費	3,429,214	10.7	36,818	3,410,566	11.2	36,623	18,648	0.5
3 民生費	10,064,879	31.3	108,062	9,292,623	30.5	99,784	772,256	8.3
4 衛生費	2,327,916	7.2	24,994	2,064,954	6.8	22,174	262,962	12.7
5 労働費	109,032	0.3	1,171	124,728	0.4	1,339	△ 15,696	△ 12.6
6 農林水産業費	1,392,224	4.3	14,948	1,581,590	5.2	16,983	△ 189,366	△ 12.0
7 商工費	1,517,389	4.7	16,291	1,256,943	4.1	13,497	260,446	20.7
8 土木費	3,077,590	9.6	33,043	3,002,340	9.8	32,239	75,250	2.5
9 消防費	1,291,268	4.0	13,864	1,266,282	4.2	13,597	24,986	2.0
10 教育費	3,288,783	10.2	35,310	3,483,631	11.4	37,407	△ 194,848	△ 5.6
11 災害復旧費	9,757	0.0	105	8,317	0.0	89	1,440	17.3
12 公債費	5,215,127	16.2	55,992	4,400,797	14.4	47,256	814,330	18.5
13 諸支出金	18,690	0.1	201	314,278	1.0	3,375	△ 295,588	△ 94.1
14 予備費	40,000	0.1	429	40,000	0.1	430	0	0.0
合 計	32,125,000	100.0	344,911	30,511,000	100.0	327,628	1,614,000	5.3

(備考)住民登録人口

平成23年度(平成23年1月31日現在) 93,140 人

平成22年度(平成22年1月31日現在) 93,127 人

③ 歳出（性質別）

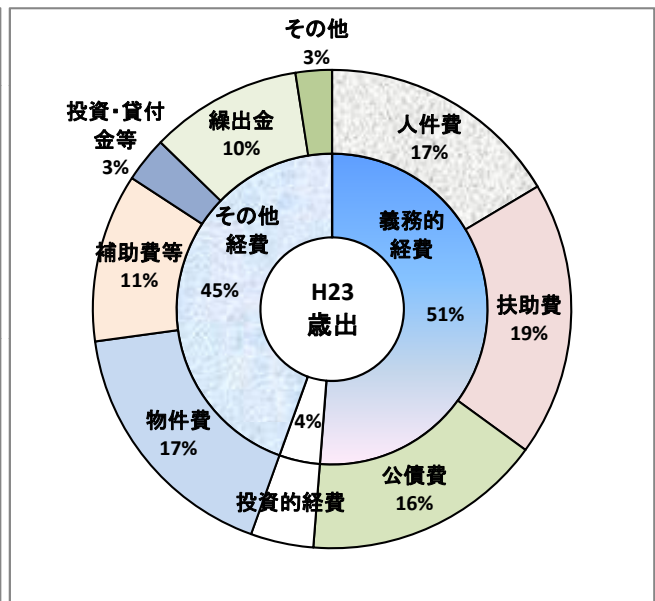
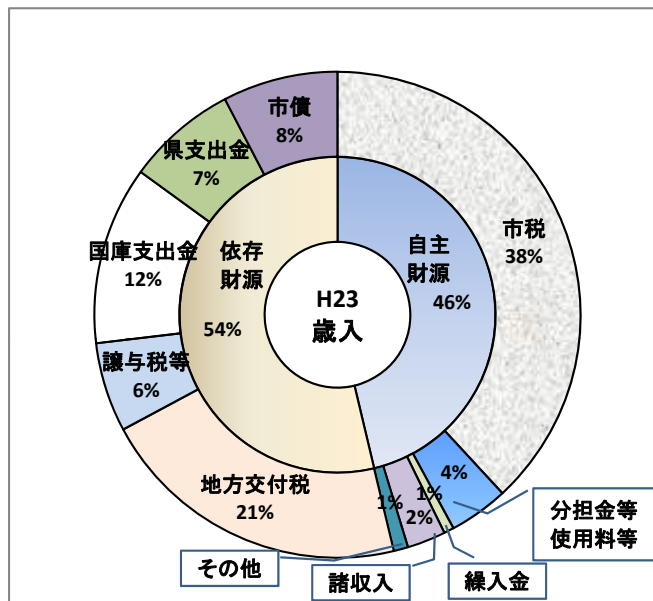
（単位：千円，％）

科 目	平成23年度			平成22年度			前年度比較	
	当初予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	当初予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	比較 A-B	伸率
義務的経費	16,463,177	51.2	176,757	15,155,041	49.7	162,735	1,308,136	8.6
人件費	5,280,439	16.4	56,694	5,203,273	17.1	55,873	77,166	1.5
扶助費	5,969,601	18.6	64,093	5,552,955	18.2	59,628	416,646	7.5
公債費	5,213,137	16.2	55,971	4,398,813	14.5	47,235	814,324	18.5
物件費	5,569,138	17.3	59,793	5,265,238	17.3	56,538	303,900	5.8
維持補修費	459,209	1.4	4,930	456,472	1.5	4,902	2,737	0.6
補助費等	3,660,955	11.4	39,306	3,781,545	12.4	40,606	△ 120,590	△ 3.2
投資的経費	1,365,270	4.2	14,658	1,773,070	5.8	19,039	△ 407,800	△ 23.0
普通建設事業	1,355,513	4.2	14,554	1,764,753	5.8	18,950	△ 409,240	△ 23.2
補助事業費	450,774	1.4	4,840	817,375	2.7	8,777	△ 366,601	△ 44.9
単独事業費	862,929	2.7	9,265	884,890	2.9	9,502	△ 21,961	△ 2.5
国直轄事業負担金								
県営事業負担金	41,810	0.1	449	62,488	0.2	671	△ 20,678	△ 33.1
受託事業費								
災害復旧事業費	9,757	0.0	105	8,317	0.0	89	1,440	17.3
失業対策事業費								
積立金	288,129	0.9	3,094	301,698	1.0	3,240	△ 13,569	△ 4.5
投資及び出資金	446,511	1.4	4,794	406,498	1.3	4,365	40,013	9.8
貸付金	533,276	1.7	5,726	537,020	1.8	5,767	△ 3,744	△ 0.7
繰出金	3,299,335	10.3	35,423	2,794,418	9.2	30,007	504,917	18.1
予備費	40,000	0.1	430	40,000	0.1	430	0	0.0
合 計	32,125,000	100.0	344,911	30,511,000	100.0	327,628	1,614,000	5.3

（備考）住民登録人口

平成23年度（平成23年1月31日現在） 93,140 人

平成22年度（平成22年1月31日現在） 93,127 人



3 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円, %)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
予算額	38,361,000	36,348,706	31,375,000	31,080,000	30,900,000	31,302,493	29,380,000	28,896,000	30,511,000	32,125,000
伸び率	10.1	△ 5.2	△ 13.7	△ 0.9	△ 0.6	1.3	△ 6.1	△ 1.6	5.6	5.3

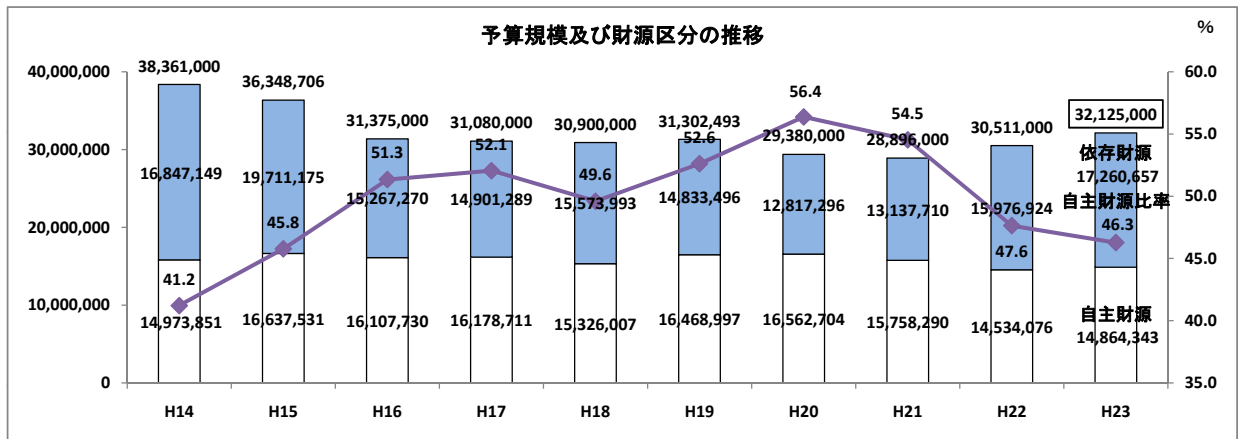
(備考) H15、H19年度は、当初予算が骨格予算であったため、肉付け後の6月補正現計を使用している。

(2) 自主財源比率等の推移

(単位:千円, %)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
依存財源	22,551,914	19,711,175	15,267,270	14,901,289	15,573,993	14,833,496	12,817,296	13,137,710	15,976,924	17,260,657
自主財源	15,809,086	16,637,531	16,107,730	16,178,711	15,326,007	16,468,997	16,562,704	15,758,290	14,534,076	14,864,343
自主財源比率	41.2	45.8	51.3	52.1	49.6	52.6	56.4	54.5	47.6	46.3
伸び率	2.3	5.2	△ 3.2	0.4	△ 5.3	7.5	0.6	△ 4.9	△ 7.8	2.3

(備考) 自主財源: 1款市税、12款分担金及び負担金、13款使用料及び手数料、16款財産収入、17款寄附金、18款繰入金、19款繰越金、20款諸収入の合計



(3) 義務的経費の推移

(単位:千円, %)

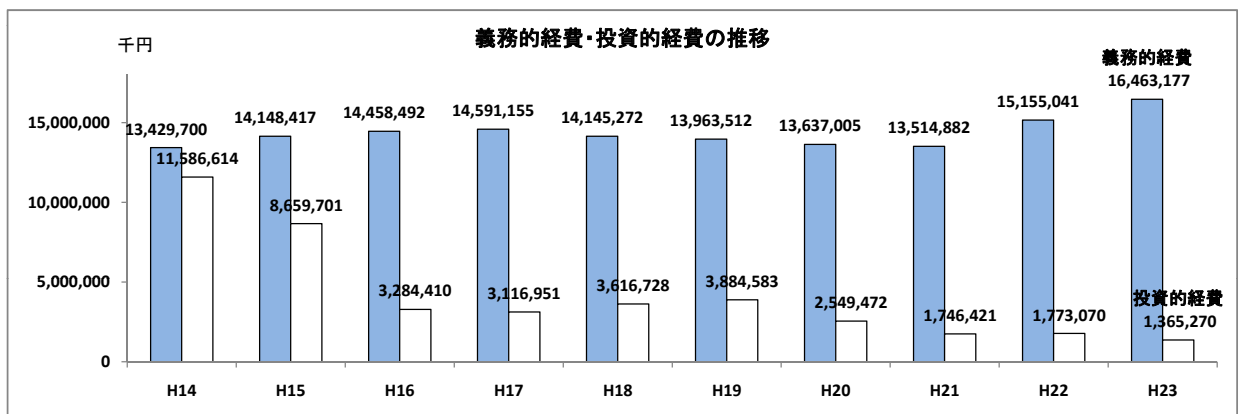
区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
義務的経費	13,429,700	14,148,417	14,458,492	14,591,155	14,145,272	13,963,512	13,637,005	13,514,882	15,155,041	16,463,177
構成比	35.0	38.9	46.1	46.9	45.8	44.6	46.4	46.8	49.7	51.2
伸び率	0.9	5.4	2.2	0.9	△ 3.1	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	12.1	8.6

(備考) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)

(4) 投資的経費の推移

(単位:千円, %)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
投資的経費	11,586,614	8,659,701	3,284,410	3,116,951	3,616,728	3,884,583	2,549,472	1,746,421	1,773,070	1,365,270
構成比	30.2	23.8	10.5	10.0	11.7	12.4	8.7	6.0	5.8	4.2
伸び率	32.6	△ 25.3	△ 62.1	△ 5.1	16.0	7.4	△ 34.4	△ 31.5	1.5	△ 23.0



(5) 起債残高(年度末)の推移(普通会計:一般会計と土地取得特別会計の合計)

(単位:千円,人)

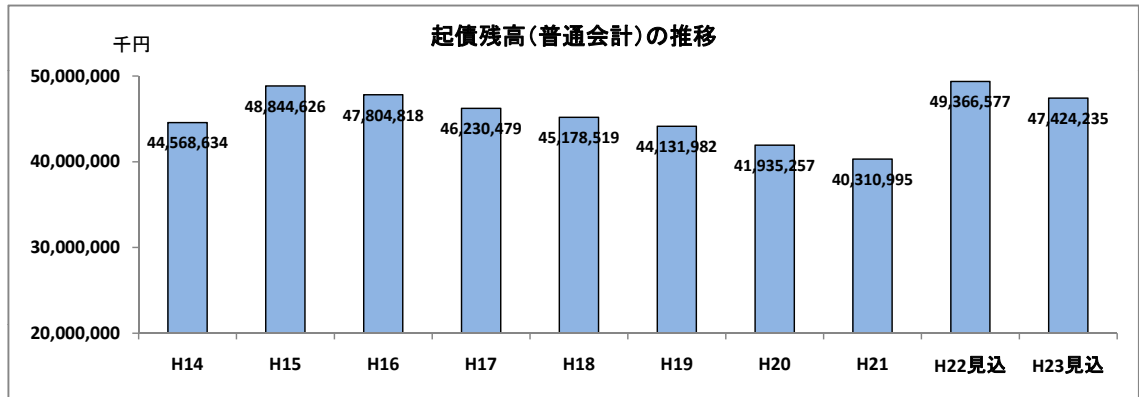
区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22見込	H23見込
普通会計債残高	44,568,634	48,844,626	47,804,818	46,230,479	45,178,519	44,131,982	41,935,257	40,310,995	49,366,577	47,424,235
人口1人当りの残高	482	526	513	495	483	470	447	433	530	509
住民登録人口	92,501	92,869	93,154	93,355	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,140

(備考)

上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

住民登録人口は各年度1月末現在の数値。

1月補正後

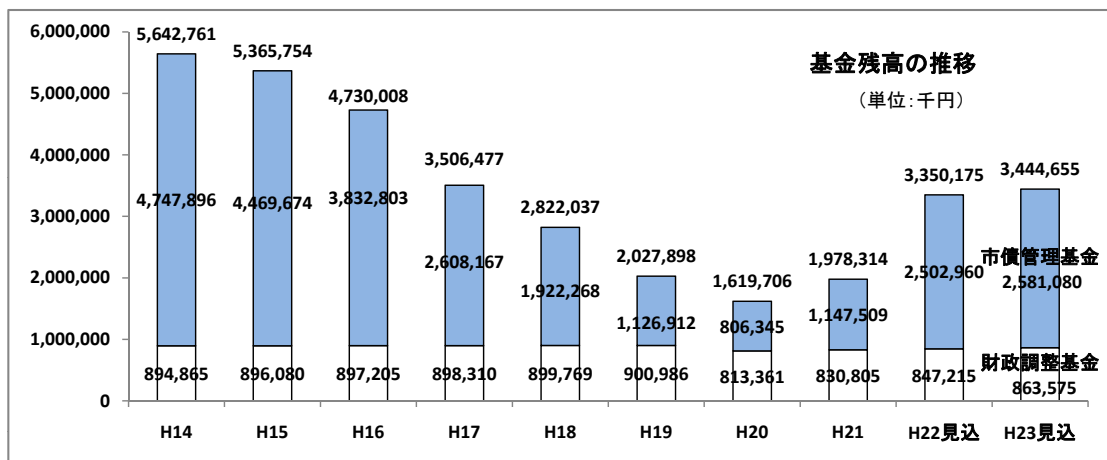


(6) 財政調整基金、市債管理基金残高(年度末)の推移

(単位:千円)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22見込	H23見込
財政調整基金	894,865	896,080	897,205	898,310	899,769	900,986	813,361	830,805	847,215	863,575
市債管理基金	4,747,896	4,469,674	3,832,803	2,608,167	1,922,268	1,126,912	806,345	1,147,509	2,502,960	2,581,080
合計	5,642,761	5,365,754	4,730,008	3,506,477	2,822,037	2,027,898	1,619,706	1,978,314	3,350,175	3,444,655

1月補正後



4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計	
子育てと医療・福祉の充実した明るく健康やかなまちづくり	子育て環境の充実	子育てと仕事の両立の支援	1,007,815	397,774	1,405,589	
		子育て家庭等への支援	2,584,440	276,674	2,861,114	
		地域における子育て支援の推進	19,218	29,282	48,500	
		幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	0	2,349	2,349	
		保護を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	1,943	32,688	34,631	
		母子の健康の確保及び増進	11,757	87,708	99,465	
	高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	介護予防の推進と介護サービスの充実	0	0	0	
		高齢者が活躍できる場の確保	8,028	32,246	40,274	
		高齢者への生活支援の充実	125,104	134,810	259,914	
		障がい者の社会参加と自立への支援	1,119,299	81,748	1,201,047	
		生活困窮者への支援	1,002,018	1,976	1,003,994	
	健康づくりの推進と地域医療の充実	地域医療の充実	0	16,541	16,541	
		病気の予防、早期発見、早期治療の推進	197,213	407,433	604,646	
		市民の健康づくりの推進	3,812	13,335	17,147	
		国民健康保険制度の安定運営	0	0	0	
	共に支えあう地域福祉の推進	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	557	89,329	89,886	
		地域福祉を担う人材の育成	0	34,454	34,454	
	小計			6,081,204	1,638,347	7,719,551
	生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	知・徳・体を育む	108,331	101,674	210,005
			児童生徒への支援	89,984	97,928	187,912
学校・家庭・地域が連携した教育の充実			0	5,178	5,178	
教育環境の整備			607,506	157,063	764,569	
社会教育の充実		生涯を通じた学習機会の充実	0	77,319	77,319	
		いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	4,585	15,223	19,808	
		社会教育機能の充実	199,219	46,918	246,137	
スポーツの振興		スポーツを通じた健康づくり	4,408	6,002	10,410	
		競技力向上への支援	0	65,313	65,313	
		スポーツ環境の整備・充実	247,784	19,052	266,836	
芸術文化の振興・国際交流の推進		芸術文化活動の推進	201,185	199,618	400,803	
		ふるさとの文化財と伝統文化の継承	37,111	17,212	54,323	
		国際化に対応したまちづくりの推進	0	17,250	17,250	
小計			1,500,113	825,750	2,325,863	
ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	産業間連携の促進	次世代につながる産業間連携の推進	8,730	0	8,730	
	活気ある商工業と観光の振興	技術力・経営力強化への支援	19,508	21,710	41,218	
		足腰の強い地域産業構造の構築	292	104,938	105,230	
		活気ある商工業の振興	17,109	484,009	501,118	
		地域資源を活かした観光の振興	17,569	137,731	155,300	
	魅力ある農林業の振興	農業の生産性向上	11,076	263,047	274,123	
		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	0	20,123	20,123	
		地産地消の推進	0	0	0	
		環境保全型農業の推進	0	36,571	36,571	
		魅力あふれる農山村の確立	5	92,236	92,241	
		森林資源の保全と多様な価値の活用	16,745	27,001	43,746	
	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	雇用環境の向上	736	44,349	45,085	
		ものづくり人材の育成	0	130,988	130,988	
		勤労者の福利厚生への充実	14,903	40,254	55,157	
農林業の担い手等人材の育成支援		0	24,980	24,980		
小計			106,673	1,427,937	1,534,610	

4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計	
美しい環境と心を守り育てるまちづくり	地球環境保全の推進	豊かな自然環境の保全	539	21,786	22,325	
		環境監視体制の強化と公害の防止	131	10,232	10,363	
		地球温暖化防止対策の推進	0	632	632	
	資源循環型社会の形成	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	0	8,787	8,787	
		ごみの発生抑制	92	48,121	48,213	
		リサイクルの推進	0	115,880	115,880	
	安全・安心な地域社会の構築	総合的な防災対策の推進	6,547	1,406	7,953	
		災害に強いまちづくりの推進	10,319	36,496	46,815	
		消防力の充実	1,230,844	38,000	1,268,844	
		交通安全対策の推進	270	18,529	18,799	
		防犯対策の推進	4,235	5,144	9,379	
		市民相談の充実	171	105,741	105,912	
		小計	1,253,148	410,754	1,663,902	
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	快適な居住環境の形成	快適な住環境の整備	273,506	36,959	310,465	
		美しい景観を守り、創り、育てる	0	0	0	
		緑のまちづくりの推進	127,862	158,810	286,672	
	暮らしを支える上下水道の充実	安全・安心な給水の確保	132,108	0	132,108	
		適正な汚水処理の推進	23,602	32,874	56,476	
	道路・情報ネットワークの充実	道路交通ネットワークの充実	0	297,565	297,565	
		道路環境の整備	464,650	162,319	626,969	
		情報格差の解消	0	1,111	1,111	
			情報通信技術の活用	0	0	0
	みんなで支える公共交通体系の構築	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	0	9,787	9,787	
		公共交通の利用促進	0	220	220	
総合的・計画的な土地利用	質的向上を目指した土地利用の推進	5,447	900	6,347		
		小計	1,027,175	700,545	1,727,720	
市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	市民主体によるまちづくりの推進	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	1,110	12,150	13,260	
		男女共同参画社会の実現	736	0	736	
		まちづくりをリードする人材の育成	0	0	0	
	魅力ある地域づくりの推進	地域の自主的な活動の推進	36,003	183,018	219,021	
		地域が連携し共生するまちづくりの推進	0	313	313	
	市民・企業と行政の協働体制の構築	協働の定着と拡充	0	3,523	3,523	
	信頼ある開かれた行政の推進	情報公開の推進	138	34,874	35,012	
		広聴活動の充実	0	828	828	
		行政評価の推進による情報共有	0	0	0	
	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	効果的かつ効率的な行政経営の推進	306,315	77,212	383,527	
		財政健全化の推進	170,020	19,194	189,214	
公営企業の効率的運営の推進		298	0	298		
		安定した財政基盤の確立	74,936	360	75,296	
広域行政の推進	広域行政の推進	1,552	160	1,712		
		小計	591,108	331,632	922,740	
その他の事務	市民サービス	市民サービス	943,779	40,754	984,533	
	内部管理事務	内部管理事務	4,792,408	288,884	5,081,292	
		小計	5,736,187	329,638	6,065,825	
合計			16,295,608	5,664,603	21,960,211	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
1款 議会費	議会費	きたかみ市議会だよりの発行事務	2,456	市議会の活動状況を知らせるための市議会だよりの発行等 ・年4回全戸配布	
		議会交付金	5,400	議員の調査研究活動費用として、政務調査費の交付 15,000円×12月×30人	
2款 総務費	一般管理費	業務系システム管理運営事業	206,530	住民情報システム等の電算システム運営経費	
		情報系システム管理運営事業	95,913	庁内LAN等のシステム運営経費	
		職員研修(階層別基礎研修)	789	職員各層を対象にそれぞれの職務に求められる能力等を身につけるための研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る	
		職員研修(特定課題研修)	336	職務遂行上、必要とされる特定の課題を設定した研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る	
		職員研修(派遣研修)	244	職務遂行上、必要とされる特定の課題を設定した研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る	
		花いっぱい運動推進協議会補助金	4,500	地域特性を生かした環境美化等の住民主体の取り組みへの助成	
		みんなでつくるまちづくり事業費補助金	11,650	民間団体が行うまちづくりに資する施設整備事業への補助	
		地域づくり交付金	29,134	市内16地区自治協議会の運営費及び当該団体の行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動に対する交付金	
	文書費		例規集管理事業	3,192	例規集のデータベース化により、情報系LANを活用し、例規情報の共有と市民への閲覧に供する
	広報費		広報事業(広報紙発行等)	16,981	広報紙による行政情報、地域情報の提供 ・発行回数-月2回(第2,4金曜日) ・配布先-全世帯及び市内事業所等
			広報事業(市政番組制作等)	13,302	CATVを活用した行政情報、地域情報の提供 ・年10回の「しらゆりだより」、月2回の「お知らせ版」の放映 「市民の生活ガイド」の発行(企業との協働により発行)
			ホームページ管理事業	2,135	平成20年度に更新したホームページシステムの管理
	企画費		コミュニティバス運行補助金	4,000	主に路線バスが走っていない空白地帯を運行し、公共交通による日常生活の利便を図る [対象路線]飯豊立花黒岩線、二子更木線
			広域生活路線運行費補助金	5,787	広域運行のバス路線等の運行を確保し、日常生活の利便性を図る ・県単補助路線(広域):北上線、江釣子線、成田線 ・市単補助路線:煤孫経由横川目線
			市民と行政のパートナーシップ推進事業	3,523	市民、企業、行政との協働を具体的に推進する ・市民活動情報センター事業の実施 ・公募型市民提案事業への補助
			男女共同参画プラン推進事業	345	プラン推進のための各種委員会の開催や男女共同参画の普及啓発と情報提供
			自治基本条例策定事業	500	市民会議、庁内検討委員会、議会検討委員会を設置し、自治基本条例素案を策定する
			光ファイバーケーブル管理事業	1,111	ブロードバンドゼロ地域解消事業で整備した光ファイバーケーブルの管理 ・電柱等共架料、電気料
	交通安全推進費		交通指導員設置事業	14,579	交通安全思想の普及と交通ルールの励行を指導し、交通事故防止を図る ・交通指導員設置(定数70人以内)
交流センター費		交流センター運営事業(16地区)	143,759	地域住民による生涯学習や地域づくり活動の拠点施設である交流センターを、各地区の自治組織を指定管理者として運営させる	
戸籍住民基本台帳費		戸籍電算化事務	36,738	戸籍届出による異動データの戸籍記載事項の電子データ化 ・戸籍電算化導入等業務委託等	
		住民基本台帳事務	11,368	住民基本台帳法に基づく事務 ・23年度は、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるためのシステム更新を実施	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		住基ネットワークシステム導入事務	4,295	住民票の広域交付など住民サービスの向上と事務の効率化を図る ・住基ネット機器の借上
		県知事県議会議員選挙費	13,859	任期満了に伴う岩手県知事及び岩手県議会議員選挙 ・任期満了:平成23年4月29日
		市長市議会議員選挙費	99,686	任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙 ・任期満了(市長):平成23年4月26日 ・任期満了(市議会議員):平成24年3月31日
	諸統計調査費	経済センサス	4,464	企業等の経済活動の実態を明らかにするための5年に1度の統計調査
3款 民生費	社会福祉総務費	北上市社会福祉協議会運営費補助金	55,241	社会福祉協議会への運営費補助
		北上市民生児童委員協議会運営費補助金	15,683	民生委員児童委員協議会が行う各種研修会の開催・参加等の活動に対する助成
		母子家庭高等技能訓練促進事業	16,349	母子家庭の就業促進のため、指定された資格取得を行う場合に一定額を補助 ・補助率-国県合わせて3/4
		介護人材育成事業(緊急雇用対策)	34,112	介護従事者の人材不足を解消するため、働きながらホームヘルパー2級の資格を取得させることを目的として、介護サービス事業者等において期間を定め離職失業者を雇用する(補助率-県10/10)
	障がい者福祉費	障がい者介護給付費等事業	944,264	障がい者自立支援法による障がい児・者に対する介護給付、訓練等給付の支給 ・補助率-国1/2、県1/4
		北上市福祉タクシー事業	3,561	重度身体障がい者等にタクシー料金の一部を助成 ・1人当たり2枚/月
		障がい者相談支援事業	29,127	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、当事者相談や専門福祉機関との連携により、サービスの利用援助、生活支援を行う(補助率-国1/2、県1/4)
		障がい者自立支援相談員設置事業	1,989	障がい者の自立支援のほか、障がい福祉サービスの各種相談及び利用計画作成を行う
		更正医療給付事業	30,347	身体障がい者に対する障がいを軽減、改善するための医療費給付 ・補助率-国1/2、県1/4
		重度心身障がい者医療費給付事業	128,844	重度心身障がい者に対する医療費給付
		地域活動支援センター事業費補助金	12,207	地域活動支援センターで行う在宅障がい者に対する創作活動や機能訓練、入浴等のサービス事業に対する助成
		日中一時支援事業費補助金	8,316	障がい者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者の家族の就労や介護を支援する。日中一時支援事業を行う事業者に対する助成(補助率-国1/2、県1/4)
		通所サービス利用促進事業費補助金	20,632	障がい者の通所施設、短期入所事業所における送迎サービス費用への助成(補助率-県3/4)
		障がい者就労支援施設販売促進事業(緊急雇用対策)	18,132	就労支援事業所において、①商品の品質向上など障がい者への技術指導、②商品の販売促進、市場開拓などの活動を行う(補助率-県10/10)
	老人福祉費	福祉ふれあいホットライン事業	12,203	一人暮らし老人等に装置を貸与し、消防本部、市本庁舎と電話回線で結び、相談及び緊急事態に対応する
		介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	11,100	小規模福祉施設のスプリンクラー整備(3施設)
		高齢者バス運賃助成事業	5,255	70歳以上の高齢者に対し、市内を発着する路線バス及びコミュニティバス利用券を交付(100円券3,000円分)
		ふれあいデイサービス事業	10,955	高齢者の社会参加を促し自立生活の助長を図るため、自治公民館等を活用し各種サービスを提供
		要援護老人ホーム措置事業	123,037	要援護高齢者の養護老人ホーム(北星荘、他市町村施設)への入所措置費
老人医療費	老人医療費精算事業	1,689	前年度精算に係る返還金	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険費		国民健康保険特別会計繰出金	497,834	国民健康保険特別会計繰出金
介護保険費		介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	800,150	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金
後期高齢者医療費		後期高齢者医療特別会計繰出金	755,203	後期高齢者医療特別会計繰出金
児童福祉総務費		私立保育園運営費補助金	33,914	社会福祉法人が設置する保育所への運営費助成
		延長保育促進事業費補助金	26,369	社会福祉法人が設置する保育所が実施する延長保育事業への助成 ・補助率-国1/3、県1/3
		障害児保育事業費補助金	22,364	社会福祉法人が設置する保育所が実施する障害児保育事業への助成
		ファミリーサポートセンター事業	4,084	登録会員同士による相互援助活動を通して、子育て支援を行う ・補助率-国1/2
		放課後児童健全育成事業	108,113	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を学童保育所へ委託 ・補助率-国1/3、県1/3
		地域子育て支援センター事業	7,000	私立保育所に専任職員を配置し、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等の事業を委託(補助率-国1/2) 【実施保育所】 おにやなぎ保育園
		学童保育所運営費補助金	29,653	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を行っている学童保育所に対し運営費を助成 13学童保育所(26学童クラブ)
		★ 学童保育所施設整備事業	35,000	市道一本柳線改良工事に係る和賀東学童保育所の移転工事
		★ (仮称)北部地区保育園整備事業費補助金	136,416	市街地北部地区への保育所設置に係る補助金
	児童措置費		保育園保育実施事業(委託)	779,715
		児童扶養手当給付事業	398,233	母子家庭世帯及び父子家庭世帯への児童扶養手当の支給 ・補助率-国1/3
		子ども手当給付事業	2,180,020	子ども手当給付事務 ・3歳未満までの子1人につき20,000円/月を給付 ・3歳以上中学校3年生までの子1人につき13,000円/月を給付
保育所費		延長保育促進事業費	20,877	保護者の勤務体制や時間外勤務に対応した延長保育を実施 【実施保育所】 大通り、飯豊、二子、横川目
		地域子育て支援センター事業	8,021	育児相談、指導、サークル支援など様々な子育て支援事業の実施 【実施保育所】 大通り、江釣子
		地域子育て支援センター施設管理業務	7,574	大通り保育園子育て支援センター等に係る施設の管理業務
こども療養センター費		児童デイサービス事業	7,213	心身に障がいがある児童に対して保護者と協力して発達を促す。どんぐり教室、たけのこ教室、リハビリ教室の開催。
少年センター費		少年センター管理運営費	4,056	条例に基づく少年センターの管理運営
母子福祉費		ひとり親家庭等医療費給付事業	42,971	ひとり親家庭等に対する医療費給付
		乳幼児、妊産婦医療費給付事業	88,521	乳幼児、妊産婦に対する医療費給付
生活保護総務費		就労支援員設置事業	1,976	保護世帯が増加傾向にあることから、就労支援員を設置し保護世帯及び母子世帯に対し自立支援プログラムを策定し、就労の実現に必要な支援を行う(補助率-県10/10)
扶助費		生活保護扶助費	990,981	生活に困窮する者に対し、最低生活保障を行い、自立を支援 ・補助率-国3/4

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
4款 衛生費	保健衛生総 務費	在宅当番医制運営事業	4,044	休日診療の当番医制を医師会に委託し、休日の診療を確保
		休日当番歯科診療事業	342	休日診療の当番医制を歯科医師会に委託し、休日の診療を確保
		岩手中部地域病院群輪番 制事業負担金	6,232	岩手中部地域の指定病院による輪番制事業により、休日夜間の救急医 療体制を確保
		市町村医師養成事業負担 金	5,695	将来、岩手県立又は県内市町村立の医療機関の医師として従事しよう とする医学部学生への修学資金貸付事業への負担金。(実施主体は岩 手県国保連、県及び県内市町村が人口割で負担)
予防費		予防接種事業	169,829	予防接種の実施(麻しん、風しん、三種混合、二種混合、日本脳炎、ポ リオ、BCG、インフルエンザ)
	★	子宮頸がん等予防ワクチン 接種緊急促進事業	263,955	国の政策と連動し、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチ ン、ヒブワクチンの予防接種を全額公費負担により推進
		肺炎球菌ワクチン接種事業	797	75歳以上の高齢者が肺炎球菌ワクチンを接種する経費の一部を負担 し、接種率向上による疾病予防を行う
環境衛生費		公衆衛生組合連合会事業 費補助金	9,843	地域の生活環境と公衆衛生の向上に資するため組合を組織し、環境美 化とリサイクルを推進
		公衆衛生指導員設置	6,250	地域の環境美化、ごみの分別、リサイクルの指導・支援、ごみ集積所の 清掃管理を行う公衆衛生指導員の設置費用
		合併処理浄化槽設置費補 助金	32,834	浄化槽の設置に要する経費を助成 ・23年度から、設置費の個人負担が概ね4/10となるよう、市単独の嵩上 げ補助を実施
		北上地区広域行政組合負 担金(総務費・火葬場費)	47,622	北上地区広域行政組合負担金
		ごみ減量専任指導員設置	3,811	啓発活動やごみ出しの指導など、ごみ減量とリサイクルを推進する 非常勤職員 2人
環境保全費		公害防止監視測定及び水 質調査事業	6,871	法令及び環境保全協定に基づく事業所立入り測定を行い、法基準及び 協定基準の順守状況を確認しながら地域環境を保全する
		北上市環境基本計画推進 事業	478	北上市環境基本計画推進のための事業実績評価等 ・きたかみエコネットワーク推進会議の開催、環境報告書の作成
健康管理セン ター費		子育て支援事業	390	互いに相談したり助け合える仲間づくりや情報交換を目的に母親学級、 育児学級及び離乳食教室を開催
		妊婦・乳児個別健康診査事 業	79,545	・出生届出時に乳児一般健康診査票を交付 1人3枚発行 ・妊娠届出時に妊婦健康診査票を交付 1人14枚発行
健康づくり推 進費		結核・肺がん検診	26,635	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		胃がん検診	34,143	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		大腸がん検診	13,879	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		子宮がん検診	17,341	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		乳がん検診	19,458	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		前立腺がん検診	6,314	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		女性特有のがん検診推進 事業	10,978	女性特有のがん検診の受診促進を図るため、節目年齢の対象者に受 診クーポン券を無料配布する(国庫補助1/2)
	★	働く世代への大腸がん検診 推進事業	4,441	節目年齢の対象者へ無料クーポン券を配布するなどし、受診率の向上 を図り、早期発見、早期治療につなげる(国補助1/2)

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
		がん対策基金活用事業	2,479	がん患者の生活の質的向上を図るため、がん対策基金を活用し乳房補正具、頭髪補正具の購入を助成 ・がん対策基金活用事業費補助金	
		自殺対策事業	1,232	自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、啓発事業や研修事業を実施(県補助10/10)	
	水道整備費	上水道事業会計出資金	18,939	公営企業繰出基準に基づく繰出金	
		岩手中部広域水道企業団出資/補助金	131,342	出資:公営企業繰出基準に基づく広域化対策費(元金分)114,392 補助金:公営企業繰出基準に基づく広域化対策費(利子分)16,950	
	自然保護費	自然公園保護管理員設置事業	425	国定公園の適正な管理のため、自然公園保護管理員を設置	
	清掃総務費	集団資源回収事業費補助金	9,740	集団資源回収を行う団体に対し、資源ごみ量に応じた助成を行うことにより、リサイクルを推進	
		岩手中部広域行政組合負担金	44,441	中部地区ごみ処理広域化推進計画に基づき、平成27年度から供用開始予定の焼却施設を建設するため広域で設置した組合に対する負担金	
	じん芥処理費		資源ごみ収集運搬	61,794	家庭系資源ごみのリサイクル推進
			資源ごみ加工保管	39,515	家庭系資源ごみのリサイクル推進
			家庭ごみ収集運搬(可燃、不燃)	126,135	家庭ごみ収集運搬業務委託料
			家庭ごみ手数料化事業	34,399	家庭ごみ手数料化に係る手数料袋及びシール券の製造配送保管業務等の委託
	清掃事業所費		清掃事業所管理費	279,403	家庭及び事業所から収集又は搬入されたごみを、法定の排出基準を遵守し適正に処理するための経費
			清掃事業所維持補修費	85,364	施設の補修及び修繕経費
	し尿処理費		し尿収集運搬	162,767	し尿収集運搬経費等
			北上地区広域行政組合負担金(し尿)	134,864	し尿処理経費等の負担金
	地域衛生処理センター費		地域衛生処理センター管理事業	12,239	地域衛生処理センターの管理業務
	5款 労働費	労働諸費	勤労者生活安定資金預託金	19,000	勤労者の生活安定と福祉の向上のため、低利で貸し付ける資金を預託
			北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	10,464	中小企業労働者の労働環境の改善を図るために福利厚生事業を共同で実施する北上地区勤労者福祉サービスセンターに対する助成
			職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	11,000	地域のIT人材育成のために設置されている北上コンピュータアカデミーを運営する法人への運営費補助金
			シルバー人材センター運営費補助金	8,800	高齢者の労働能力活用を促進するため、シルバー人材センターへ助成
北上雇用対策協議会負担金			10,710	雇用環境の整備、改善等を促進するとともに、人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り、産業の健全な発展に資する事業を実施する同協議会への負担金	
緊急雇用創出事業費補助金活用事業			280,000	県補助金を活用し地域キャリア・カウンセラー育成事業ほか16事業を実施(補助率-県10/10)	
ふるさと雇用再生特別基金活用事業			122,109	県補助金を活用し事業所福利厚生支援メタボ対策支援事業ほか10事業を実施(補助率-県10/10)	
★ 行政事務でスキルアップ事業(緊急雇用対策)			13,217	新卒未就職者を雇用し、行政事務を行いながら仕事への意識付けを高め、事務処理能力等をスキルアップさせる(補助率-県10/10)	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
6款 農林水 産業費	農業委員会 費	農業委員会運営事務	20,370	農業委員会の運営に関する事務
		きたかみ農業フォーラム開 催事業	370	農業担い手の減少や農業従事者の高齢化、食料自給率の低下など、農 業分野では多くの課題に直面しており、その解決にむけたフォーラムを 開催
	農業振興費	農業経営高度化支援事業	2,530	ほ場整備事業の実施を契機に担い手への農地集積を促進し、地域農業 経営の安定化を推進する
		いわて希望農業担い手応援 事業費補助金	21,417	収益性の高い農業経営への転換を図るため、農業生産基盤の整備や 生産施設・農業機械の導入に係る経費に対し助成
		強い農業づくり事業費補助 金	140,000	共同利用の農業関連施設(二子地区水稻・大豆乾燥調整施設)整備に 対する補助(補助率-国10/10)
		中山間地域等直接支払交 付金	91,512	中山間地域の急傾斜地等生産条件の不利な一定基準に該当する農地 で、集落・個別協定に基づき5年以上継続する農業生産活動に対し助成 (対象地域:黒岩、更木、口内、稲瀬)
		北上市地域循環型土づくり 支援事業費補助金	1,816	園芸作物を対象に、環境に配慮した持続的な農業を展開するため、耕 畜連携による土づくりに対し助成
		更木地域桑資源活用起業 化支援事業(緊急雇用対 策)	12,740	更木地域にある桑資源を活用し、更木桑茶を商品化したほか桑茶関連 の新商品開発による販売促進を図ることで地域活性化を目指す(補助 率-県10/10)
	水田農業経 営確立対策 事業費	米政策改革事務	997	米生産数量調整に係る事務、米戸別所得補償に係る事務
	農業経営基 盤強化促進 対策事業費	北上市担い手育成総合支 援協議会負担金	3,560	担い手(認定農業者、生産組織等)育成支援を行うためアドバイザーを 協議会が雇用する経費に対する負担金
	農業者施設 費	農業者施設管理運営事業	59,945	農村体験実習館等の農業者施設の管理運営 ・指定管理料 ほか
	畜産業費	岩手県畜産物価格安定基 金積立事業費補助金	4,350	豚肉低価格時の価格差補てんの積立基金造成補助
		家畜防疫事業費補助金	452	家畜防疫を図るための予防接種、検査への補助金
	農地費	農業集落排水事業特別会 計繰出金	591,770	農業集落排水事業特別会計に対する繰出
		経営体育成基盤整備事業 江釣子第二地区	3,400	県営基盤整備事業に伴う県工事負担金 面積 A=75ha
		経営体育成基盤整備事業 更木新田地区	3,887	県営基盤整備事業に伴う県工事負担金 面積 A=73ha
		経営体育成基盤整備事業 和賀中部第4地区	20,000	県営基盤整備事業に伴う県工事負担金 面積 A=377ha
		経営体育成基盤整備事業 六原地区	3,779	県営基盤整備事業に伴う県工事費負担金 ・面積A=266ha(うち北上市分34.5ha)
		経営体育成基盤整備事業 和賀中部六原地区	744	県営基盤整備事業に伴う県工事費負担金 ・面積A=408ha(うち北上市分38ha)
		★ 経営体育成基盤整備事業 和賀中部岩崎地区	10,000	県営基盤整備事業に伴う県工事負担金 面積 A=673ha
		★ 県営ため池整備事業(東ノ 目沢地区)	1,500	県営ため池等整備事業に伴う県工事負担金 ・排水路 L=972m
		★ 県営ため池整備事業(岩崎 農場)	600	県営ため池等整備事業に伴う県工事負担金 ・堤体、余水吐 1ヶ所
		県営ため池整備事業(豊沢 川地区)	657	県営ため池等整備事業に伴う県工事負担金 ・排水路 L=1,500m
		農地・水・環境保全向上対 策活動支援事業	34,725	農地、水、環境保全向上対策事業として農村環境保全活動等を実施す る団体に対する負担金

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
林業振興費	★	林業振興事業	1,000	新たな森林計画制度導入に伴う市町村森林整備計画の変更計画策定を行う	
		森林病虫害等防除事業	13,840	松くい虫被害木の駆除、焼却及びびくん蒸処分等に要する経費	
		保全松林再生整備事業	6,000	松くい虫被害木を含む不用木等の駆除及び除去を実施する	
		森林整備加速化・林業再生基金事業	25,713	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る ・間伐業務13ha、基幹作業道開設工事1,377m ほか	
水産業振興費		淡水魚業振興事業費補助金	550	和賀川の水系を活用した稚魚の放流による水産資源の増殖事業に対する助成	
7款 商工費		北上市企業立地促進補助金	100,000	県補助制度に基づく立地企業への補助(県補助1/2)	
	★	高度金型技術者育成事業	8,400	岩手大学大学院に同事業を委託し、当地域の金型技術者の技術力の向上を図る。従来の寄附金事業。	
		北上商工会議所事業費補助金	13,175	商工会議所が行う商工業振興のための事業に要する経費を助成	
		商店街振興事業補助金	3,400	市内商店街等の商業団体が、誘客促進や地域交流のために行うイベント、調査・研究事業に対し助成	
		高度技術者育成補助金	500	市内の企業から岩手大学大学院工学研究科金型・鋳造専攻への入学促進のため、入学者の在職する企業に対し助成	
		北上市中小企業融資預託金	363,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資原資の預託	
		中小企業融資保証料補給金・利子補給金	65,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資に付させる信用保証の保証料補給。北上市中小企業融資の適用を受けた者に対する定率の利子補給	
		3次元ものづくり革新事業補助金	8,100	自動車関連企業で導入しているハイエンドCADの指導者育成により、創業、ベンチャー支援として地域の技術力の向上を支援する	
		基盤技術高度化推進事業	14,070	企業の新技術の導入、製品の高機能化、高付加価値化及び新分野への進出を支援するため、岩手大学工学部金型技術研究センターによる産学共同研究を推進する	
	★	高度皮膜分析技術者育成事業(緊急雇用対策)	10,782	コールドスプレー装置を使用して進める「耐熱金属皮膜や撥水性有機皮膜の開発」を実用化段階へとステップアップするため、高度分析機器を使って皮膜の物性データを分析、評価できる人材育成を行う(補助率-県10/10)	
	★	産業機械開発技術者育成事業(緊急雇用対策)	13,000	市内中小製造業が自社製品の産業機械を試作開発をする工程で、OJTを中心に機械開発技術の素養を高めることを目的に実施(補助率-県10/10)	
		自動車メーカー設計開発者育成事業(緊急雇用対策)	33,256	自動車業界の設計・開発・実験部門で技術者として活躍するために必要とされる知識・技能の習得及び就業体験を行う(補助率-県10/10)	
		自動車用金型技術リバーシエンジニア育成事業(緊急雇用対策)	57,450	企業ニーズの強いリバーシエンジニアリングを習得した自動車用プレス金型設計製造メンテナンス技術者の育成を図る(補助率-県10/10)	
	★	街中イベントおもてなし隊事業(緊急雇用対策)	19,446	新卒未就職者を雇用し、若者向けのイベントや季節毎の催し、ストリートを活用したオブジェの装飾等を行い、北上駅から中心市街地の交流人口を増やす(補助率-県10/10)	
	消費生活対策費		消費者救済資金貸付事業	99,500	多重債務者等の生活再建を支援するため、低利資金の融資事業への資金預託
	観光費		北上観光協会運営費補助金	25,103	観光案内所、観光物産館その他の運営経費に対する助成
		みちのく芸能まつり事業費補助金	13,250	みちのく芸能まつり運営事業費に対する助成	
		北上展勝地さくらまつり事業費補助金	3,915	北上展勝地さくらまつり運営事業費に対する助成	
		夏油高原まつり事業費補助金	1,200	新緑まつり、紅葉まつりの開催費に対する助成	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
		観光イベントお助け隊事業(緊急雇用対策)	38,829	年間を通じて、イベントを展開する人材を雇用し、既存事業の支援、新規事業の構築を行い、イベントによる活気のある街づくりと人材育成を図る(補助率-県10/10)	
	★	夏油高原活性化事業(緊急雇用対策)	16,801	スキー場、温泉等夏油高原観光の活性化を図るために、観光資源マップの作成、観光イベント等を実施する(補助率-県10/10)	
	★	いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会会費	577	県内関係機関合同で、23年度から2年間実施される同キャンペーンを推進するための会費	
	観光施設費	レストハウス管理事業	4,883	展勝地レストハウスの管理運営費	
	工業技術交流施設費	技術交流センター管理運営事業	8,730	技術交流センターの管理運営費	
	基盤技術支援センター費		テクノコーディネータ設置事業	5,545	基盤技術支援センター設置機器の使用に係る技術指導及び研修会の開催等
			基盤技術支援センター管理運営事業	13,963	基盤技術支援センターの管理運営業務
		★	新事業創出プロデューサー設置事業	3,040	企業の新分野への参入や、技術、経営、販路開拓等に関する課題への対応を強化するため、各分野を熟知したプロデューサーを複数設置し、チームを組んでアドバイスをを行い成功に導く
	市民交流プラザ管理運営事業	市民交流プラザ管理運営事業	17,109	市民交流プラザの管理運営費	
	8款 土木費	道路橋りょう総務費	道路台帳等管理事務	9,243	道路法に基づく道路台帳の調製、異動情報の管理事務
道水路境界確認事務			12,641	道水路敷地を保全するための申請に基づく官民境界確定協議、現地境界立会等の事務	
道路維持費		道路維持補修事業	125,960	路面損傷部の復旧及び道路・側溝修繕を実施し、市道の安全確保を図る	
		道路管理車両購入事業	30,000	除雪作業車(ロータリー除雪車)の更新	
		大堤陸橋外3橋ボルト点検補修事業	30,220	小枝跨線橋の緊結ボルト交換工事	
		道路等維持管理情報モニタリング事業(緊急雇用対策)	26,842	公共施設の維持管理情報収集のためのモニタリングシステムの構築(補助率-県10/10)	
道路新設改良費		生活道路整備事業	14,700	生活道路の道路改良により、安全で快適な環境を確保する(2路線) ・改良舗装延長 240m	
		地方道路等整備事業	92,530	生活道路の改良舗装を行い、交通安全と快適で住みよい環境を確保する(8路線) ・改良舗装延長 1,109m ・測量設計延長 424m	
		吉沢山田線整備事業	10,000	社会資本整備総合交付金を活用し吉沢山田線を整備 ・改良舗装延長 170m ・幅員 6.5m	
		川原町南田線整備事業	13,600	社会資本整備総合交付金を活用し川原町南田線歩道を整備 ・歩道拡幅 3.0m ・整備延長 全体1,800mのうち290m	
	一本柳線整備事業	36,000	社会資本整備総合交付金を活用し一本柳線歩道を整備 ・歩道拡幅 2.5m ・整備延長 全体600m		
	大下鳥喰線整備事業	32,764	社会資本整備総合交付金を活用し大下鳥喰線を整備 ・改良舗装延長 110m ・幅員 12.5m		
	飯豊北線整備事業	20,600	社会資本整備総合交付金を活用し飯豊北線を整備 ・23年度は測量設計業務を実施 ・改良舗装延長 2,410m ・幅員 16.0m		
橋りょう費	★	珊瑚橋落橋防止事業	20,000	社会資本整備総合交付金を活用し、珊瑚橋落橋防止工事を実施	
	★	橋梁長寿命化修繕事業	22,500	橋りょうの予防的修繕等を実施することにより、資産管理の適正化を図る ・橋りょう修繕に係る測量設計業務、点検業務	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
河川費		市単独河川整備事業	32,000	河川改修工事 2箇所 ・塩釜川 41m ・矢白川 110m	
	都市計画総務費		都市計画事務	5,424	都市計画決定・変更、都市計画審議会等に係る事務 ・23年度は県委託金により都市計画基礎調査を実施
			修景緑化活動事業	1,000	社会資本整備総合交付金を活用し、修景緑化講座を開催
			下水道事業出資金/補助金/負担金	1,210,955	下水道事業会計への公営企業繰出基準に基づく出資金、補助金、負担金 出資金:313,180、補助金:876,745、負担金:21,030
			駐車場事業特別会計繰出金	198,016	駐車場事業特別会計への繰出金
	街路事業費		北上駅鍛冶町線街路整備事業	49,263	社会資本整備総合交付金を活用し、北上駅鍛冶町線街路の歩道整備 ・用地取得 A=162㎡ ・物件移転補償
			鍛冶町交差点整備事業	27,839	社会資本整備総合交付金を活用し、鍛冶町交差点の改良整備 ・用地取得 A=45㎡ ・物件移転補償
	公園整備費		江釣子総合公園整備事業(旧江釣子工芸の村公園整備事業)	16,900	社会資本整備総合交付金を活用し、史跡の保存と活用等による市民の交流の場として総合公園を整備 ・園路、広場整備工事
			展勝地公園整備事業費	124,536	社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設を拡張整備し、都市環境の向上を図る ・園路、広場、植栽等の公園施設整備 ・用地取得 A=730㎡
		★	西部区画整理地内公園整備事業	8,500	社会資本整備総合交付金を活用し、第2号街区公園を整備 ・A=2,500㎡
		桜づつみ整備事業	5,000	河川管理者が堤体強化のため盛土した堤防の歩車道整備や桜の植栽を行い、河川及びその周辺の緑化を推進する ・舗装工事延長 200m	
住宅総務費		木造住宅耐震診断支援事業	540	昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に希望により耐震診断を実施 診断費用30,000円のうち27,000円を助成(補助率-国1/2、県1/4、市	
		木造住宅耐震改修工事助成事業	3,000	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の木造住宅で市の耐震診断の判定値が1.0未満の建築物の改修工事へ助成。補助率-国45%、県27.5%	
9款 消防費	常備消防費	北上地区消防組合負担金	1,103,287	北上地区消防組合負担金 ・人件費等常備消防分 1,032,539 ・施設整備分 70,748	
	消防施設費		消防車両整備事業	17,000	消防団車両の更新 ・消防ポンプ自動車 1台
		★	消防屯所建設事業	15,000	4分団1部消防屯所の建設
	防災費		自主防災組織支援事業	739	・自主防災組織を対象に研修会の開催 ・緊急通報エリアメールサービスの継続
10款 教育費	事務局費		個別指導支援事業	20,698	特に配慮が必要な児童生徒に対し、学校生活での介助、支援を行う ・非常勤職員 16人
			私学振興補助金	3,400	私立学校の運営費に対し助成 学級割:1クラス50,000円、生徒割:1人2,000円
			学校教員支援員設置事業(緊急雇用対策)	10,330	障害を有する児童との接し方や介助方法を身に付けることにより、将来の就職につながるように福祉施設等における業務の一端を身に付ける(補助率-県10/10)
	奨学事業費		奨学資金貸付事業費	45,390	経済的理由により修学困難な高校生、大学生への貸付 ・高校生10,000円/月、大学生30,000円/月 ・新規貸付予定40人、継続95人
	教育研究所費		教育相談員設置事業	10,308	児童生徒の問題行動、不登校指導、教育相談の充実強化を図るため教育相談員を設置(教育相談員:1人、適応指導(ひまわり広場):1人、ことばの教室:3人)
			学力ステップアップ事業	1,226	学習指導員2人を配置し、小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、少人数での指導等を行う
小学校管理費		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	スクールガードリーダーを任用し、小学校の巡回指導を実施し安全体制を確保する	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		遠距離通学支援事業	29,511	児童の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス等運行委託
小学校教育振興費		教育用コンピュータ整備事業	59,359	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		小学校教育備品	12,880	学習指導要領改訂に伴う算数、理科の教材備品及び学校備品の整備
	★	小学校指導用教科書等購入事業	21,500	小学校教科書の採択替えに伴う教師用教科書、指導書等の購入
		就学援助事業	21,615	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う
		小学校施設整備改修事業	24,567	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
中学校管理費		遠距離通学支援事業	13,749	生徒の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス運行委託
中学校教育振興費		教育用コンピュータ整備事業	34,915	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		中学校教育備品	7,031	学習指導要領改訂に伴う数学、理科の教材備品及び学校備品の整備等
		就学援助事業	22,079	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う
中学校学校建設費		中学校施設整備改修事業	15,972	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
幼稚園費		私立幼稚園運営費補助金	4,300	私立幼稚園の運営費を助成し、就学前教育の振興を図る 学級割:1学級50,000円、園児割:1人2,000円
		私立幼稚園就園奨励費補助金	78,799	私立幼稚園園児保護者の所得に応じて保育料等を助成し、保護者の経済的負担を軽減
		保育活動支援事業	1,682	幼児教育推進員を任用し、就学前の教育、保育活動に対する助言及び義務教育の基礎づくりのため、幼稚園、保育園、小学校の連携を図る
		認定こども園保育料等補助事業	667	いわさき地区認定こども園開設に伴い、旧岩崎幼稚園に在園する園児が当該こども園に移行した園児の公私の保育料の差額を補助
社会教育総務費		自治公民館活動交付金	13,558	自治公民館の活動費に対する交付
		地区交流センター生涯学習事業	64,122	地区交流センターが行う生涯学習事業の指定管理料
		文化交流センターさくらホール施設整備事業	3,400	長期修繕計画に基づき衛生設備等を更新
		文化交流センターさくらホール施設管理事業	196,664	さくらホールの管理運営 ・指定管理料 等
		財団法人北上市文化創造財団運営補助	63,450	さくらホールの指定管理者となる財団法人の運営費を助成
		「おかあさんの詩」全国コンクール開催費補助金	4,700	サトウハチロー記念館の開館を機に開催している同事業への補助
		自治公民館整備費補助金	6,275	自治公民館の新築、増改築等に係る整備費への助成
		放課後子ども教室推進事業	1,492	放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を確保することを目的に、体験活動及び学習支援を実施 実施学校区:黒西小、飯豊小、黒岩小、いわさき小
	文化財保護費		民俗芸能保存育成等補助金	579

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
図書館費		図書資料整備事業	12,870	貸出、閲覧に供する雑誌、図書、映像資料等の購入
		図書電算システム管理事業	8,713	図書館情報システムの管理事務
博物館費		博物館・みちのく民俗村管理業務	34,954	博物館、みちのく民俗村の管理運営業務
	★	民俗村屋根補修等事業	11,585	みちのく民俗村旧菅原家住宅(県南民家)の茅葺屋根葺替工事
生涯学習センター費		生涯学習センター管理事業	103,679	生涯学習センターの施設管理 ・建物借上料等
日本現代詩歌文学館費		日本現代詩歌文学館管理運営事業	116,897	日本現代詩歌文学館の管理運営 ・指定管理料 等
		日本現代詩歌文学館施設整備改修事業	4,473	日本現代詩歌文学館の施設整備 ・冷温水機内配管修繕工事 ・空調室外機交換工事
埋蔵文化財センター費		発掘調査事業	16,475	個人住宅建設や民間開発等に伴う緊急発掘調査 ・敬愛園建設に伴う高前壇Ⅱ遺跡の発掘調査 など
鬼の館費		鬼の館管理事業	13,356	鬼の館の管理運営業務
	★	鬼の館施設整備事業	5,774	冷暖房設備の分解整備
保健体育総務費		いわて北上マラソン大会開催費補助金	4,800	いわて北上マラソン大会開催に係る補助
		平成23年度全国高等学校総合体育大会実行委員会負担金	55,396	平成23年度全国高等学校総合体育大会実行委員会に対する負担金
学校給食費		北部学校給食センター給食実施事業	49,514	小学校2校、中学校5校へ給食を提供
		中央学校給食センター給食実施事業	47,609	幼稚園1園、小学校11校へ給食を提供
		西部学校給食センター給食実施事業	128,211	幼稚園3園、小学校5校、中学校4校へ給食を提供
		地場産品学校給食導入支援事業補助金	1,139	食育と地産地消の促進の一環として、北上産野菜・米等の購入価格と他産の価格差に対して補助
北上総合運動公園体育施設費		北上総合運動公園体育施設管理運営事業	136,234	北上総合運動公園の管理運営 ・指定管理料
	★	北上総合運動公園体育施設維持補修事業	8,400	陸上競技場の補修
	★	北上総合運動公園体育施設備品購入事業	4,000	陸上競技場に必要の備品の購入
12款 公債費		市債償還元金	4,384,229	23年度末借入金残高見込額 47,312,073
		市債償還利子	822,005	
13款 諸支出金		土地取得特別会計繰出金	18,690	土地取得特別会計への繰出

新規 25件 655,434千円

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険特別会計		一般被保険者療養給付費	4,229,084	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		退職被保険者等療養給付費	346,038	退職被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		一般被保険者高額療養費	449,312	一般被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		退職被保険者等高額療養費	35,416	退職被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		出産育児一時金支給費	42,000	被保険者の出産に対する一時金給付(1件42万円)
		葬祭費支給費	7,500	死亡した被保険者の葬祭に対する給付(1件5万円)
		後期高齢者支援金	1,005,802	後期高齢者医療制度に対する保険者としての支援金
		老人保健医療費拠出費	1,069	老人保健医療費の精算に係る拠出金
		介護納付金	442,031	介護保険第2号被保険者負担金
		共同事業医療費拠出金	129,321	高額医療費(1件80万円以上)の発生による財政の急激な影響の緩和を図るための共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金	742,758	市町村間の医療費の平準化、財政の安定化を図るための事業拠出金(1件30万円以上80万円未満の高額医療費)
		保健衛生普及費	95,686	被保険者の健康増進事業など ・人間ドック受診者補助金 4,500 ・特定保健指導事業 6,636 ・特定健診実施事業 69,840
		疾病予防費	1,415	疾病に対する予防知識等の普及啓発 ・エイズ予防対策事業 43 ・保健総合システム運用事業 1,372
後期高齢者医療特別会計		資格審査及び受給者証発行事務	2,501	保険資格の審査、保険証等の発行、発送に要する経費
		保険料収納事務	5,544	保険料の徴収に要する経費
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,195,888	事務費分 30,373 医療費公費負担分 570,743 保険料分 450,818 保険料軽減分 143,952 延滞金等 2
介護保険特別会計保険事業勘定		介護認定審査会費	6,732	介護認定審査会の開催経費
		認定調査等事務費	53,548	要介護認定調査員の設置及び主治医意見書作成に係る経費
		居宅介護サービス給付費	2,215,894	居宅介護サービス費の支給
		地域密着型介護サービス給付費	610,222	地域密着型介護サービス費の支給 ・認知症通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等
		施設介護サービス給付費	2,075,025	施設介護サービス費の支給
		居宅介護サービス計画給付費	226,133	居宅介護サービス計画費の支給
		介護予防サービス給付費	203,395	介護予防サービス費の支給

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		特定入所者介護サービス費	188,720	特定入所者サービス費の支給
		介護予防事業費	32,806	介護予防事業対象の特定高齢者を対象に、通所、訪問により要介護状態への予防、軽減を図る
		介護予防ケアマネジメント事業費	32,607	自立保持・維持向上を目的として、各サービスの利用調整をしたケアプランの作成、事業評価
介護保険特別会計介護サービス事業勘定		介護サービス総務費	8,701	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプランの作成管理
		介護サービス事業費	19,834	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプラン原案の作成委託
工業団地事業特別会計		企業誘致説明会開催事業	5,955	企業誘致説明会(東京)の開催 きたかみ企業ネットワーク(名古屋)の開催
		立地企業懇談会開催事業	739	立地企業交流会(北上)の開催
		工業団地用地取得・分譲事業	3,800	土壌調査業務委託、分筆登記業務委託 ほか
		工業団地管理事業	9,466	雨水排水路等清掃、刈払等の管理費
		後藤野工業団地整備事業	8,118	後藤野工業団地整備に係る取得用地の草刈業務委託 ほか
農業集落排水事業特別会計		排水施設設置事業	7,868	新規公共枙の設置工事
		北上市農業集落排水計量装置設置費補助金	2,000	北上市農業集落排水計量装置設置費補助金交付要綱に基づき、使用者の計量装置設置に要する経費に対して8万円を上限に補助
		公債費(元金)	374,085	市債償還元金
		公債費(利子)	204,121	市債償還利子
駐車場事業特別会計		北上駅前駐車場管理運営事業	133,173	・北上駅前駐車場の管理運営 ・土地賃貸借契約期限後の施設解体
		北上駅東口駐車場管理運営事業	5,061	北上駅東口駐車場管理運営経費 ・施設管理委託
		本通り駐車場管理運営事業	1,974	本通り駐車場管理運営経費 ・施設管理委託
		公債費(元金)	206,570	市債償還元金
		公債費(利子)	39,245	市債償還利子
宅地造成事業特別会計		柏野住宅団地分譲事業	2,313	柏野住宅団地分譲経費 ・分譲地のチラシ作成、新聞折込等 ・分譲媒介手数料
		卯の木住宅団地分譲事業	2,602	卯の木住宅団地分譲経費 ・分譲地のチラシ作成、新聞折込等 ・分譲媒介手数料
土地取得特別会計		公債費(元金)	16,013	市債償還元金
		公債費(利子)	2,677	市債償還利子

5 当初予算主要事務事業(公営企業会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
水道事業会計		[事業概要]		○給水戸数:36,500戸 ○年間総配水量:9,700,000m ³
		原水及び浄水施設整備費	129,500	取水ポンプ更新工事 表洗流量計外更新工事 油膜検知器更新工事
		配水及び給水施設整備費	495,795	配水管敷設 φ50~200 L=8,313m
下水道事業会計		[事業概要] 公共下水道		○処理戸数:21,750戸 ○年間総処理水量:7,165,000m ³
		特定公共下水道		○処理戸数:120戸 ○年間総処理水量:5,824,000m ³
		管渠建設費	419,439	地震対策下水道事業 大堤地区 L=3,016m 未普及解消下水道整備事業 鬼柳・立花地区 1,994m
		流域下水道維持管理負担金	608,576	流域下水道維持管理負担金(85円/m ³)
		管渠費	32,146	管渠等の維持補修費 施設維持管理等業務委託、施設修繕工事
		流域下水道建設事業負担金	130,150	北上川上流流域下水道花北処理区処理場、管渠修繕等建設事業負担金
		処理場建設費	7,853	調整池攪拌機更新工事等